

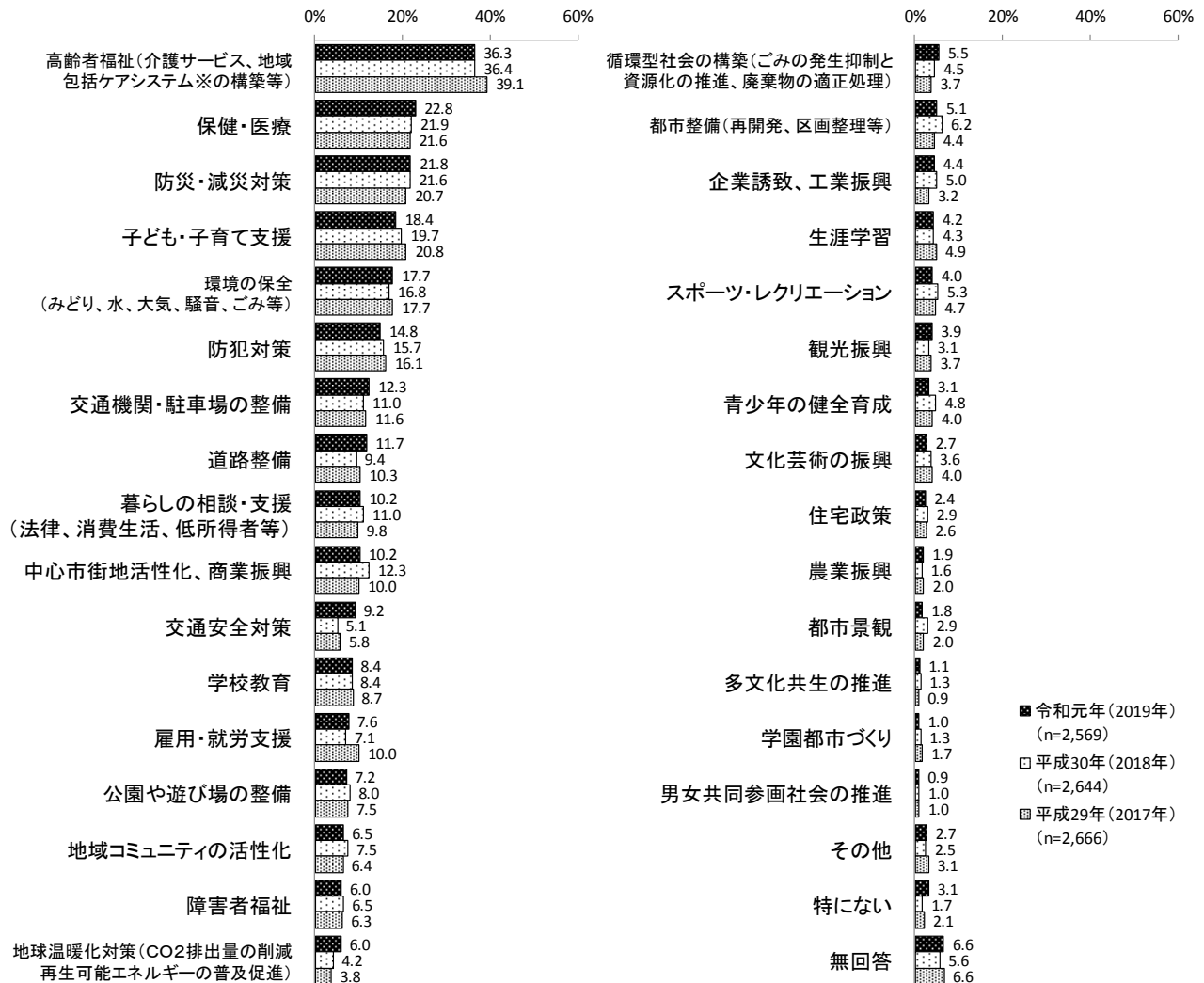
4. 市政への要望

(1) 重点施策要望

◇「高齢者福祉（介護サービス、地域包括ケアシステムの構築等）」が4割近く

問52 市政全般において、あなたが特に力を入れてほしいと思う施策は何ですか。次の1～33の中から3つ選び、下の回答欄内に番号をご記入ください。

図4-1-1 重点施策要望－全体、経年比較



※地域包括ケアシステムとは、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、「予防・介護・医療・生活支援・住まい」を一体的・継続的に提供する体制のことです。

市政全般において、特に力を入れてほしいと思う施策を、3つまで順位をつけて聞いたところ、1位～3位の合計比率では、「高齢者福祉（介護サービス、地域包括ケアシステムの構築等）」（36.3%）が4割近くと最も多くなっている。以下、やや離れて「保健・医療」（22.8%）、「防災・減災対策」（21.8%）、「子ども・子育て支援」（18.4%）などの順となっている。（図4-1-1）

図4-1-2 重点施策要望一経年順位比較（上位10位）

(%)

年 順位	平成27年 (2015年)	平成28年* (2016年)	平成29年* (2017年)	平成30年* (2018年)	令和元年* (2019年)
第1位	高齢者福祉 39.0	高齢者福祉 35.5 (35.2)	高齢者福祉 39.5 (39.1)	高齢者福祉 36.9 (36.4)	高齢者福祉 36.9 (36.3)
第2位	保健・医療 23.0	防災・減災対策 22.8 (22.7)	保健・医療 21.6 (21.6)	保健・医療 21.9 (21.9)	保健・医療 23.0 (22.8)
第3位	子ども・ 子育て支援 21.0	保健・医療 21.3 (21.3)	子ども・ 子育て支援(注1) 20.8 (20.8)	防災・減災対策 21.8 (21.6)	防災・減災対策 21.9 (21.8)
第4位	環境の保全 19.4	子ども・子育て支 援 21.0 (21.1)	防災・減災対策 (注1) 20.8 (20.7)	子ども・ 子育て支援 19.8 (19.7)	子ども・ 子育て支援 18.5 (18.4)
第5位	防災・減災対策 17.6	環境の保全 16.9 (16.8)	環境の保全 17.8 (17.7)	環境の保全 17.0 (16.8)	環境の保全 17.7 (17.7)
第6位	防犯対策 14.7	防犯対策 14.1 (14.1)	防犯対策 16.1 (16.1)	防犯対策 15.6 (15.7)	防犯対策 14.7 (14.8)
第7位	雇用・就労支援 12.4	中心市街地活性化、 商業振興 11.5 (11.4)	交通機関・ 駐車場の整備 11.4 (11.6)	中心市街地活性化、 商業振興 12.5 (12.3)	交通機関・ 駐車場の整備 12.1 (12.3)
第8位	中心市街地活性化、 商業振興 12.0	交通機関・ 駐車場の整備 11.3 (11.4)	道路整備 10.4 (10.3)	暮らしの相談・支援 11.0 (11.0)	道路整備 11.5 (11.7)
第9位	交通機関・ 駐車場の整備 10.6	雇用・就労支援 10.9 (11.1)	中心市街地活性化、 商業振興 10.1 (10.0)	交通機関・ 駐車場の整備 10.9 (11.0)	暮らしの相談・支援 10.3 (10.2)
第10位	暮らしの相談・支援 10.3	道路整備 10.4 (10.4)	雇用・就労支援 10.0 (10.0)	道路整備 9.6 (9.4)	中心市街地活性化、 商業振興 10.1 (10.2)

※調査対象者を20歳以上としていた平成27年（2015年）以前の調査結果と比較するため、平成28（2016年）～令和元年（2019年）は、18歳及び19歳を除いた数値を使用している。（括弧内の数値は18歳及び19歳を含めた数値。）

（注1）同率であるが、小数点以下第二位の値で順位をつけている。

経年での順位の変化をみると、平成27年（2015年）から5年連続で「高齢者福祉」が第1位となっている。（図4-1-2）

図4-1-3 重点施策要望一性別、年齢別（上位5位）

(%)

順位 属性	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全 体	2,569	高齢者福祉 36.3	保健・医療 22.8	防災・減災対策 21.8	子ども・ 子育て支援 18.4	環境の保全 17.7
男 性	1,111	高齢者福祉 31.6	防災・減災対策 21.7	保健・医療 19.5	子ども・ 子育て支援 17.6	環境の保全 17.1
女 性	1,407	高齢者福祉 39.7	保健・医療 25.4	防災・減災対策 22.1	子ども・ 子育て支援 19.5	環境の保全 18.1
18～29歳	235	子ども・ 子育て支援 28.9	交通機関・ 駐車場の整備 26.0	防災・減災対策 18.3	防犯対策 17.9	環境の保全 17.0
30～39歳	246	子ども・ 子育て支援 43.1	保健・医療 27.2	防災・減災対策 19.1	学校教育 17.9	防犯対策 17.1
40～49歳	383	子ども・ 子育て支援 27.7	防災・減災対策 25.8	保健・医療 24.8	高齢者福祉 20.1	防犯対策 18.5
50～59歳	418	高齢者福祉 40.0	防災・減災対策 29.7	保健・医療 21.5	環境の保全 16.0	子ども・ 子育て支援 15.6
60～64歳	229	高齢者福祉 42.4	防災・減災対策 27.9	保健・医療 26.6	環境の保全 22.3	子ども・ 子育て支援 14.0
65歳以上	1,036	高齢者福祉 51.4	保健・医療 22.7	環境の保全 20.9	防災・減災対策 17.3	防犯対策 12.5

性別にみると、男女ともに第1位から第5位まで同項目がランクインしている。ただし「防災・減災対策」は男性で第2位(21.7%)、女性で第3位(22.1%)、「保健・医療」は女性で第2位(25.4%)、男性で第3位(19.5%)となっている。

年齢別にみると、40歳代以下では「子ども・子育て支援」が第1位となっており、50歳代以上では「高齢者福祉」が第1位となっている。特に30～39歳では「子ども・子育て支援」(43.1%)が4割強と多くなっている。(図4-1-3)

図4-1-4 重点施策要望一居住地域別（上位5位）

(%)

順位 属性	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体	2,569	高齢者福祉 36.3	保健・医療 22.8	防災・減災対策 21.8	子ども・子育て支援 18.4	環境の保全 17.7
本庁管内 (中央地域)	549	高齢者福祉 35.5	保健・医療 21.1	子ども・子育て支援 18.8	防災・減災対策 18.6	中心市街地活性化、 商業振興 16.9
元八王子・ 恩方・川口 (西部地域)	454	高齢者福祉 36.6	保健・医療 23.3	防災・減災対策 23.1	道路整備 21.8	環境の保全 16.5
浅川・横山・館 (西南部地域)	489	高齢者福祉 38.9	保健・医療 22.1	防災・減災対策 19.4	子ども・子育て支援 19.0	環境の保全 18.4
加住・石川 (北部地域)	195	高齢者福祉 29.7	保健・医療／防災・減災対策 23.1		環境の保全 19.0	交通機関・ 駐車場の整備 16.4
由井・北野 (東南部地域)	381	高齢者福祉 39.9	保健・医療／防災・減災対策 21.8		防犯対策 18.9	環境の保全 17.6
由木・由木東・ 南大沢 (東部地域)	500	高齢者福祉 34.2	保健・医療／防災・減災対策 25.8		子ども・子育て支援 23.0	環境の保全 20.0

居住地域別にみると、すべての地域で「高齢者福祉」が第1位、「保健・医療」が第2位となっている。また、加住・石川（北部地域）、由井・北野（東南部地域）、由木・由木東・南大沢（東部地域）の3地域では「防災・減災対策」も同率で第2位となっている。「子ども・子育て支援」は本庁管内（中央地域）（18.8%）で第3位となっている。（図4-1-4）

図4-1-5 重点施策要望－ライフステージ別（上位5位）

(%)

順位 属性	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体	2,569	高齢者福祉 36.3	保健・医療 22.8	防災・減災対策 21.8	子ども・子育て支援 18.4	環境の保全 17.7
独身期	302	交通機関・駐車場の整備 23.8	子ども・子育て支援 22.8	保健・医療 19.9	防災・減災対策／防犯対策 17.2	
家族形成期	189	子ども・子育て支援 66.1	保健・医療 25.9	公園や遊び場の整備 25.4	学校教育 21.7	防災・減災対策 21.2
家族成長前期	122	子ども・子育て支援 46.7	学校教育 34.4	保健・医療 26.2	防災・減災対策 23.8	防犯対策 18.0
家族成長後期	149	高齢者福祉 28.9	防災・減災対策 25.5	子ども・子育て支援 21.5	学校教育 18.1	保健・医療／道路整備 17.4
家族成熟期	468	高齢者福祉 39.5	防災・減災対策 27.8	保健・医療 24.4	環境の保全 19.7	子ども・子育て支援 15.4
老齢期	1,036	高齢者福祉 51.4	保健・医療 22.7	環境の保全 20.9	防災・減災対策 17.3	防犯対策 12.5
その他	267	高齢者福祉 34.1	防災・減災対策 31.5	保健・医療 22.8	防犯対策 19.1	交通機関・駐車場の整備 18.0

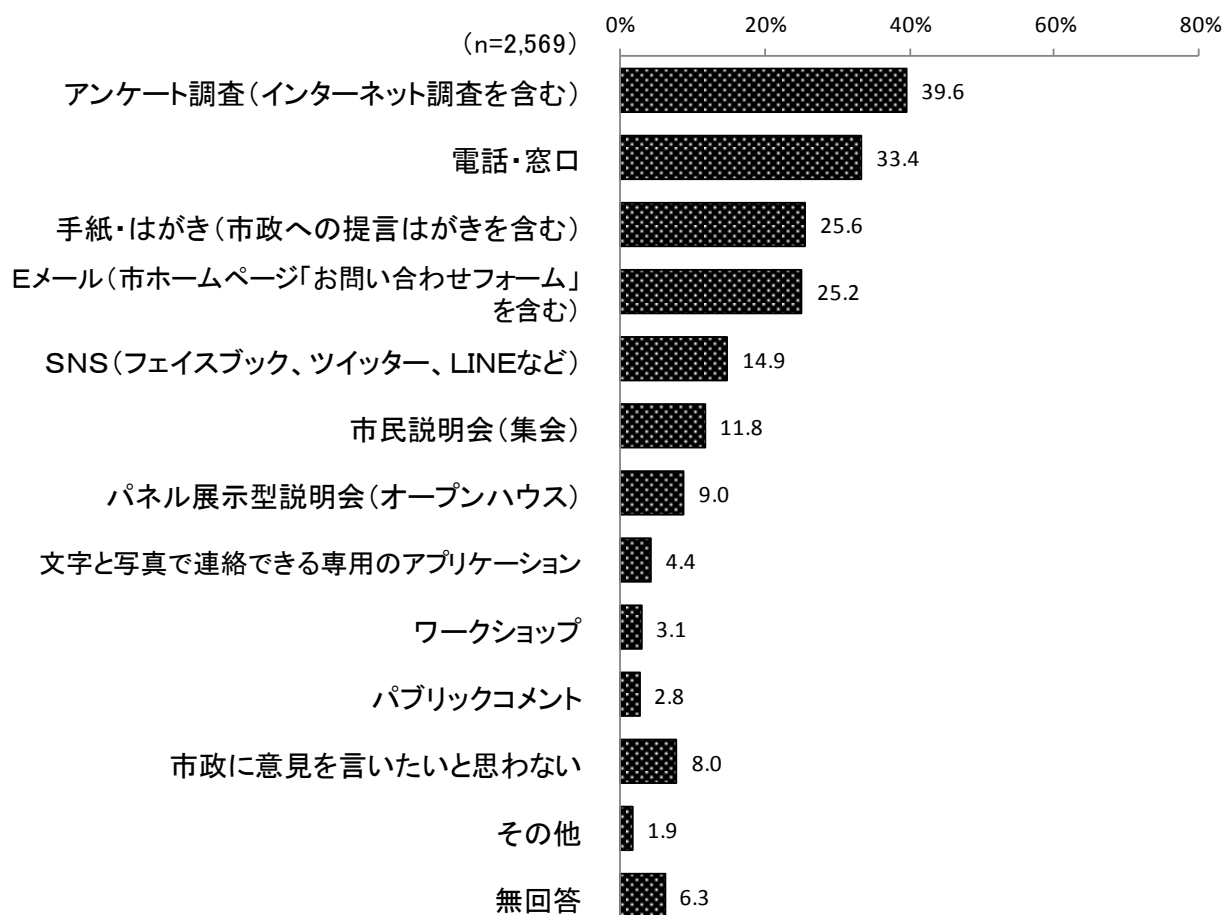
ライフステージ別にみると、「高齢者福祉」は家族成長後期（28.9%）、家族成熟期（39.5%）、老齢期（51.4%）、その他（34.1%）の4層で第1位となっている。一方、「子ども・子育て支援」は家族形成期（66.1%）、家族成長前期（46.7%）で第1位となっている。なお、独身期では「交通機関・駐車場の整備」（23.8%）が「子ども・子育て支援」（22.8%）を1.0ポイント上回って第1位となっている。（図4-1-5）

(2) 市へ意見する方法の利用・参加意向

◇アンケート調査（インターネット調査を含む）が4割弱

問53 市では、幅広く市民の方に市政に参加していただき、意見を反映していくことを目指しています。あなたは市に意見が言える方法として、次のうち利用または参加したいと思うものはどれですか。（〇は3つまで）

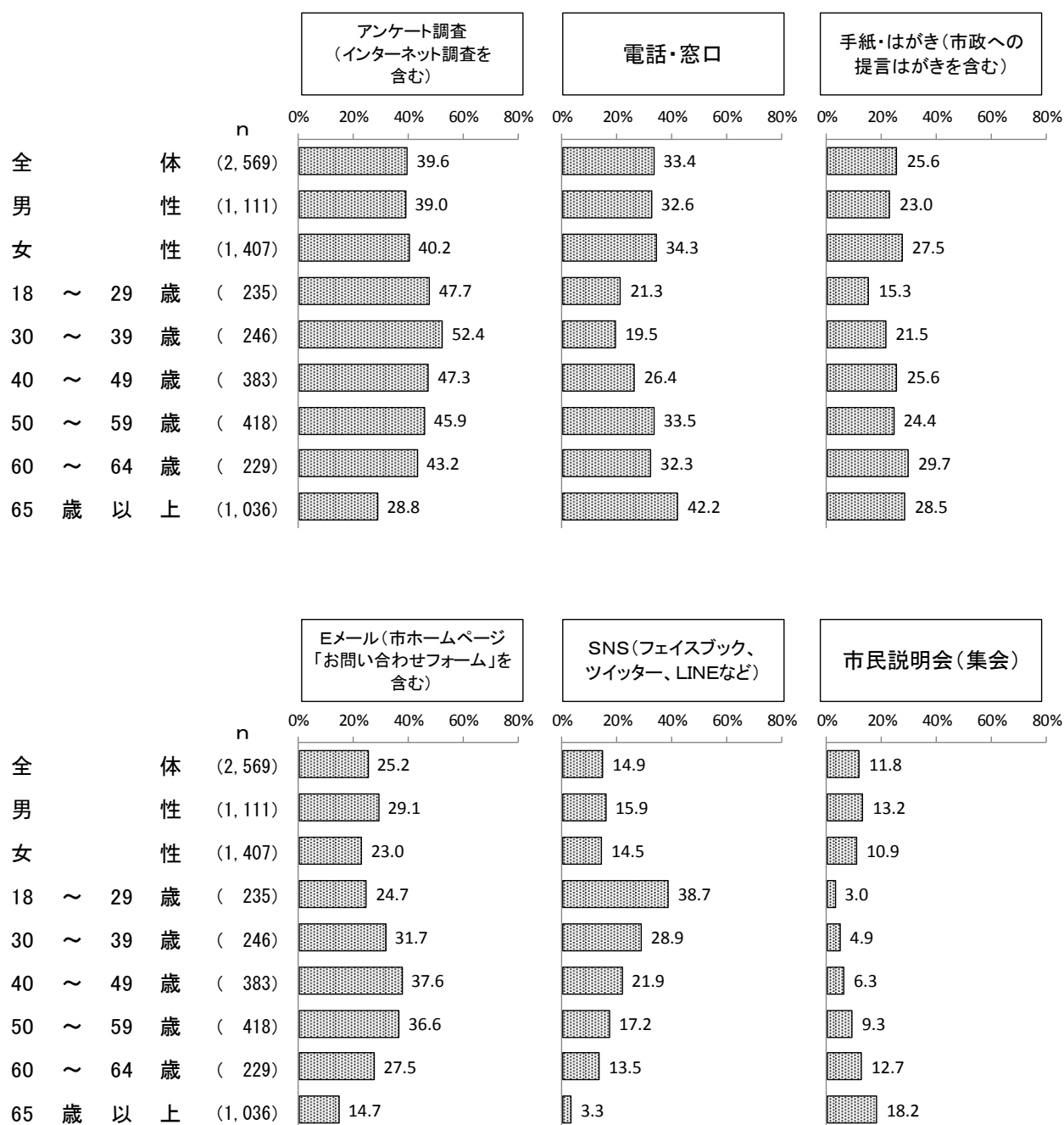
図4-2-1 市へ意見する方法の利用・参加意向－全体



(注) 新規の設問のため、経年比較はない。

市に意見が言える方法として、利用または参加したいと思うものを聞いたところ、「アンケート調査（インターネット調査を含む）」（39.6%）が4割弱と最も多くなっている。以下、「電話・窓口」（33.4%）、「手紙・はがき（市政への提言はがきを含む）」（25.6%）、「Eメール（市ホームページ「お問い合わせフォーム」を含む）」（25.2%）などの順となっている。（図4-2-1）

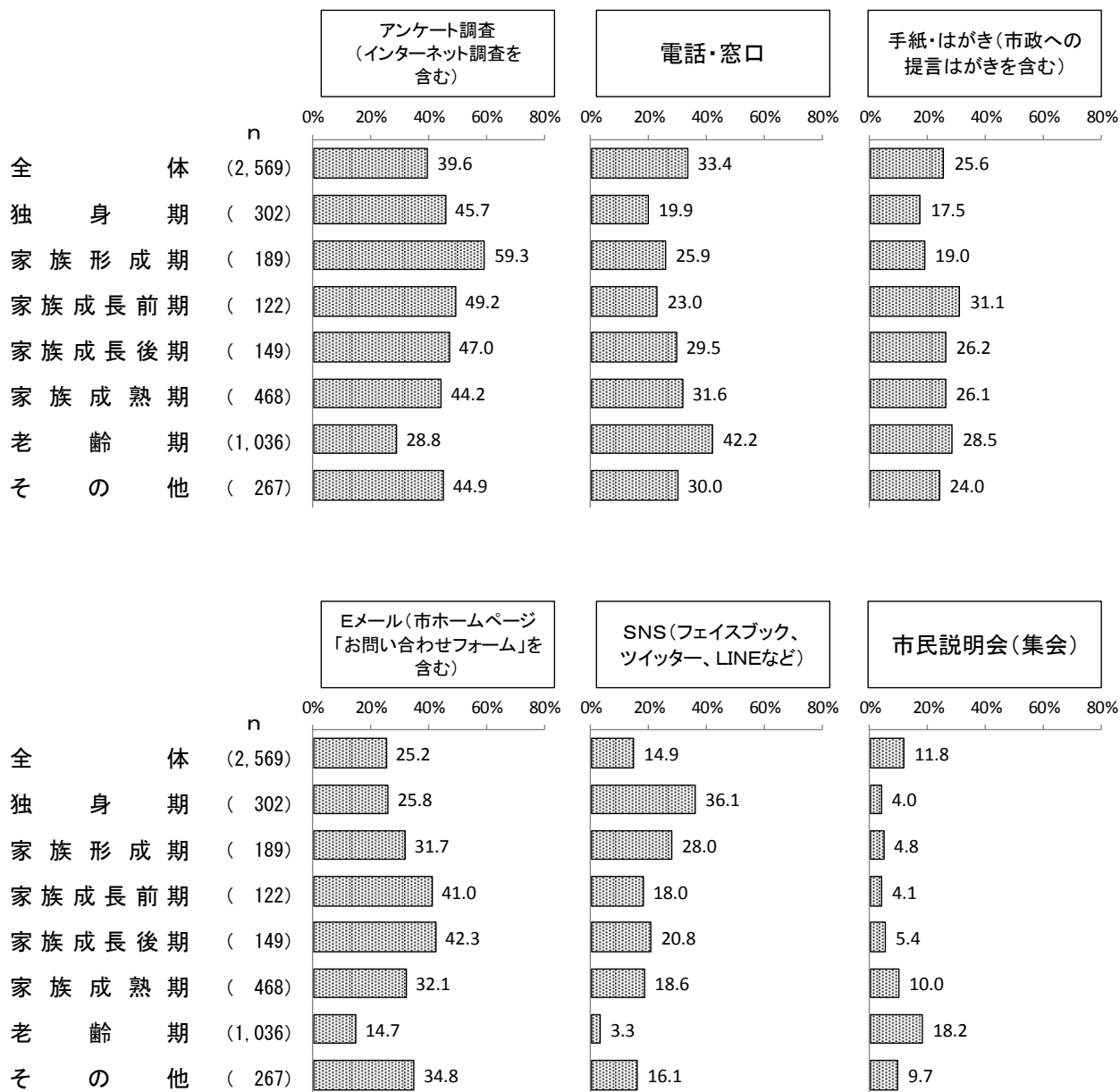
図4-2-2 市へ意見する方法の利用・参加意向－性別、年齢別（上位6位）



性別にみると、「Eメール(市ホームページ「お問い合わせフォーム」を含む)」では男性(29.1%)が女性(23.0%)より6.1ポイント高く、「手紙・はがき(市政への提言はがきを含む)」では女性(27.5%)が男性(23.0%)より4.5ポイント高くなっている。

年齢別にみると、「アンケート調査(インターネット調査を含む)」では30～39歳(52.4%)が5割強と最も多くなっており、「電話・窓口」では65歳以上(42.2%)が4割強と最も多くなっている。「SNS(フェイスブック、ツイッター、LINEなど)」は年代が低くなるにつれ割合が高く、18～29歳(38.7%)で4割近くと多くなっている。一方、「市民説明会(集会)」は年代が高くなるにつれ割合が高く、65歳以上(18.2%)で2割近くと多くなっている。(図4-2-2)

図4-2-3 市へ意見する方法の利用・参加意向ーライフステージ別（上位6位）



ライフステージ別にみると、「アンケート調査（インターネット調査を含む）」では家族形成期（59.3%）が6割弱と最も多くなっており、「電話・窓口」では高齢期（42.2%）が4割強と最も多くなっている。「SNS（フェイスブック、ツイッター、LINEなど）」は独身期（36.1%）で4割近くと多くなっている。（図4-2-3）